

令和4年11月議会が、11月24日～12月16日まで会期23日間で開催され、宮城島史人議員が会派を代表し、「代表質問」を行いました。代表質問では、第4次総合計画における「海洋文化」の地域づくりや、台風第15号における災害対応、観光連携、子ども・教育について市の考えを問い質しました。また、児嶋喜彦議員が個人質問を行いました。



第4次総合計画における「海洋文化」の地域づくり

Q 「駿河湾スマートオーシャン構想」について、静岡市はどのように考えているのか。

A 構想の実現に係る具体的な取組はこれからではあるが、本市の清水港が地球環境の課題解決に向けて貢献する可能性を高める、スケールの大きな構想であり、本市が取組む海洋文化の拠点づくりと同じ方向を持つものと受け止めている。

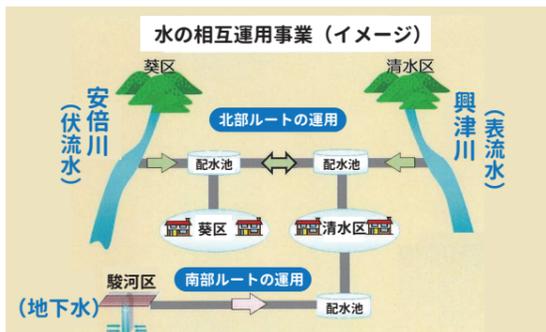
ランドデザインにおいて海洋拠点の形成が計画されている三保半島貝島地区での海洋研究や産業の集積につなげるなど、「国内外の人々が交流し賑わう国際海洋文化都市」の実現をさらに着実に進めていく。構想の具体化の動きに応じて4次総の取組と連携を図り、海洋文化の拠点づくりを世界に存在を示すものにしていきたい。

台風第15号における災害対応

Q 主に渇水対策として整備された北部ルート及び南部ルートは、今回どのように活用されたのか。

A 北部ルート及び南部ルートは渇水時において安倍川水系と興津川水系の水を交互に融通する「水の相互運用事業」として整備した。

今回の断水では、承元寺取水口が被災した9/24から総水量を徐々に増やしていき、一時はポンプ能力の限界まで稼働させながら、安倍川水系の水を清水区へ融通した。北部ルート1日最大9,600m³、南部ルート1日最大6,500m³を配水したが、これは最大2万2千世帯分に相当する量で、両ルートを活用し一部地域で断水を回避することができた。



静岡市の観光連携

A 広域連携中部5市2町 (DMO) 以外の県内各市町との連携についてどのように進めていくのか。

Q これまで、環駿河湾地域の2市3町とは、周遊観光のPRなど誘客に係る連携を進めてきた。また3年続けて、静岡県が大河ドラマの舞台になる地の利を生かし、県や関係市町と広域連絡会を立ち上げた。

伊豆の国市、浜松市とは互いに観光客を送りあえるようなPRを行うほか、旅行会社への働きかけや首都圏でのPR活動などにも一緒に取組んでおり、相乗効果を図っている。今後も周辺の地域とも一体となった観光プロモーションが進められるよう、連携を強化していきたい。※中部5市2町 (静岡市・藤枝市・焼津市・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町)

児嶋喜彦

新サッカースタジアムについて

Q 長崎市のスタジアムシティプロジェクトや、ファイターズ新球場の北海道ボールパークなど、スタジアムを中心としたまちづくりの事例があるが、静岡市の新スタジアム候補地のひとつであるJR清水駅東口エネオス社の土地は、まちづくりや交通アクセスについて、検討委員会でどのように評価されているか。

A JR清水駅や清水区中心市街地に近接しており、公共交通のアクセスに優れ、周辺のまちの活性化が期待できると評価された。一方で、民間所有の土地であり、土壌汚染の可能性、津波等の防災対策、交通対策などの課題があり、課題の対応とコストなどについて検証する必要がある。



志政会 だより

令和4年12月発行

第30号

発行/静岡市議会 志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

令和5年度当初予算へ政策提言



志政会は11月2日、田辺市長に対し令和5年度当初予算への政策提言を行いました。長引く新型コロナウイルス感染症との闘いに加え、急激な円安や物価上昇、そして本市では今年9月の台風15号により、甚大な被害を受けました。

令和5年度は「第4次静岡市総合計画」のスタート年度ですが、災害からの復旧・復興、真に災害に強いまちづくりを推進するとともに、物価上昇対策など、まさに「いのちと暮らしを守る」ことが一番大切な施策となります。さらに今後に向けては、一層の行財政改革とともに、更なる「選択と集中」「スピード感のある対応」が必要です。

志政会では、災害対策やSDGsの推進を求めるとともに、4次総の分野別政策に合わせ提言を行いました。

令和5年度当初予算への政策提言 (抜粋)

【台風15号災害に関する課題解決】

- ・災害時の生活インフラ遮断を始めとしたリスクの洗い出しと対策、早期復旧体制の構築
- ・交通インフラの危険箇所の再点検
- ・情報発信、収集の仕組み作りの構築
- ・状況に合わせた庁内応援態勢の見直し
- ・市独自の広域受援計画策定による体制強化
- ・災害ボランティアセンターに対する支援強化

【SDGsの推進と自治体経営体質強化】

- ・SDGsの理念に沿った数値目標の設定
- ・行財政におけるDXのあり方の検討推進
- ・ICT利活用に向けた環境整備
- ・アセットマネジメント推進のための庁内体制の確立

【まちづくりの推進】

- ・清水みなとまちづくりランドデザインの具現化に向けた取組み推進
- ・中心市街地等活性化対策の推進
- ・中山間地振興策の推進
- ・区役所の権限強化

【分野別政策】

- ・医療体制の強化
- ・教職員の多忙な勤務解消等への対応
- ・インクルーシブ教育の更なる充実
- ・学校の特別教室への空調機設置推進
- ・消防力のさらなる向上
- ・大規模災害への備え
 - ①各局のBCPに対し、局をまたぐ応援態勢がスムーズにとれる体制の構築
 - ②自主防災組織等育成事業を立上げ、各自治会の避難所運営マニュアル策定支援
- ・脱炭素先行地域推進/次世代型エネルギーの拠点整備
- ・静岡の強みである「ものづくり産業」の振興
- ・中小企業支援の充実
- ・静岡連携BCP行動指針の策定
- ・地域の特性を活かした観光戦略の構築と回遊性の向上
- ・中部5市2町に加え、東部地区及び伊豆地区と連携した観光誘致の推進





「第4次静岡市総合計画」を策定

静岡市のまちづくりの羅針盤となる最上位計画である「第4次静岡市総合計画（2023～30年度）」の基本構想・基本計画が11月議会で可決されました。

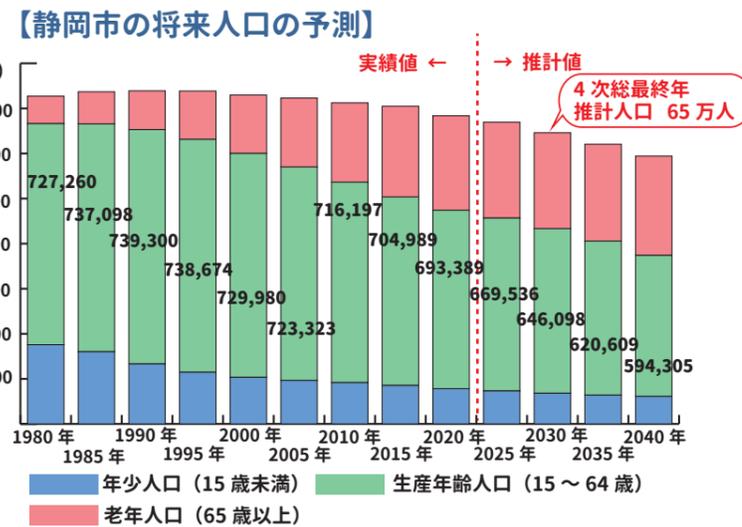
■ まちづくりの目標「『世界に輝く静岡』の実現」を目指します

<h3>「市民（ひと）」が輝く</h3> <p>静岡市に暮らす市民一人ひとりが、輝いて、自分らしい人生を謳歌できるまち</p>	<h3>「都市（まち）」が輝く</h3> <p>静岡市が擁する地域資源を磨き、輝かせ、世界から注目され、人々が集まるまち</p>
---	--

■ 静岡市の人口活力

- 【現状認識】
- 中長期的な人口減少は避けられないと想定される
- 【取組みの方向性】
- 直近の推計を上回る「定住人口」を目指す
 - 短期的に本市を訪れる「交流人口」を増やす
 - 断続的に本市に関心を寄せつながりを持つ「関係人口」の輪を広げる

↓
「人口活力」を高めていく



■ 5大重点政策

子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進

子どもから高齢者まで、誰もが心身ともに健康で人生を楽しみながら、自分らしく活躍し、暮らすことができるまちづくり



アートとスポーツがあふれるまちの推進

「文化芸術」と「スポーツ」の力を活かして、市民の暮らしが豊かになるとともに、国内外の人々が活発に交流するまちづくり



城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進

徳川氏を中心とした本市の歴史に対して市民が誇りと愛着を抱くとともに、国内外の人々が駿府城公園周辺の静岡都心を訪れ賑わうまちづくり



港町の海洋文化を磨き上げるまちの推進

清水港に集積するオンリーワンの地域資源を活かし、海洋産業や海洋研究が発展するとともに国内外の人々が交流し賑わう「国際海洋文化都市」を目指すまちづくり



オクシズの森林文化を育てるまちの推進

オクシズが都心と支え合い、隅続けられる地域になるとともに自然環境と森林を活かした地域の賑わいが生まれ、持続的な経済活動が営まれるまちづくり



11月補正



一般会計 207億2,496万円追加 台風15号被害への対応などに

【台風15号被害への対応】… 177億2,105万円

■ 被災住宅の応急修理

被災した家屋について、災害救助法に基づき必要最小限度の応急修理を市が直接実施する。
【限度額】 半壊以上 655,000円以内/世帯 準半壊 318,000円/世帯



■ 被災者の住宅借上げ経費の助成

災害救助法の支援対象にならない世帯に対し、民間賃貸住宅の家賃などを最大6ヶ月助成する。
【補助額】 1人世帯5万円/月 2人世帯6.5万円/月 3～4人世帯7万円/月 5人以上世帯10万円/月
*原則3ヶ月まで、最大6ヶ月まで

■ 宅地内に入り込んだ土砂・がれきの撤去

宅地内に入れ込んだ土砂・がれき等の自力での撤去が困難な場合に、市等が撤去を実施する。 ・宅内からの撤去 ・前面道路からの撤去

■ 災害ボランティア本部の運営費助成

災害ボランティア本部の活動範囲拡大と活動の円滑実施を支援するため、新規活動拠点における必要経費を助成する。



災害ボランティア受付の様子

■ 農地の災害復旧

【被災箇所】 わさび田13箇所、茶畑24箇所、果樹園16箇所、その他9箇所
【実施内容】 土砂撤去、原形復旧、測量設計
【費用負担】 ①復旧費用 農地面積等に応じて算出する補助対象額の1/2を公費負担、その他を農家が負担
②設計費用 全額公費負担



被災したわさび田の様子

■ 被災中小企業の復旧・再建支援の一部助成

【県・市による助成の内容】

【対象者】 中小企業（約120者）
小規模事業者（約140者）
【対象経費】 建物の修繕、機械設備や業務用車両の修繕・購入に係る経費
【補助率】 県による助成に対する横出し・上乗せを実施し、復旧に要する額の3/4を助成

対象者	復旧に要する額	県制度 (上限200万円)	市制度 (上限100万円)	合計 (上限300万円)
小規模事業者	40万円以上 75万円未満		3/4	3/4
	75万円以上	2/3	1/12～1/4	
中小企業	40万円以上 100万円未満		3/4	
	100万円以上	1/2	1/4	

■ インフラ・公共施設等の復旧



(主) 梅ヶ島温泉昭和線の様子

- 道路橋りょうの災害復旧… (主) 梅ヶ谷温泉昭和線など 821路線
- 河川の災害復旧… (準) 門屋川など 68河川
- 農業用施設の災害復旧… 農道256路線、水路93か所
- 林道の災害復旧… 林道116路線
- 急傾斜地の崩壊防止… 清水区河内地区、西里地区



急傾斜地崩壊の様子 (清水区河内)